

定住自立圏のイメージ



定住圏自立構想のイメージ



合併ありきの定住自立圏構想参加は

深沢宏美

町 あくまで中心市との連携協定

問 安倍内閣は、骨太方針で地方の人口減少問題への対策として集約と活性化、新たな広域連携を打ち出したが町の考えは。

企画財政課長

大田原と那須塩原を中心市とする定住自立圏において、広域的に連携を図ることは今後の行政運営には効果的と考える。

問 平成の大合併は、3232市町村から1821市町村まで激減、合併への批判に対し政府は中心市に都市機能を集約

する。中心市としての新市庁舎建設が問題となっている、合併ありきの定住自立圏に今後加わるのか町民全体の議論が必要では。

企画財政課長 定住自立圏構想は合併ありきの連携ではなく、あくまでも1対1、中心市と連

女性課長の登用を

町 資質、能力がある職員を登用する

問 県内25市町職員の管理職に占める女性の割合は9%で、全国市町村平均12.2%を下回ったが、町職員の男女比率は。

総務課長

一般事務職員179名で男性が114名、女性が65名男性と女性の比率は約2対1となっている。

問 女性活躍推進法案は指導的地位への女性の割合を少なくとも30%程度とするということを目指しているが。

総務課長

現在のところ目標設定は行っていない。

問 町の女性管理職は3名7%、県内市町村平均9%より低い。那須町では以前女性課長を登用

する広域連携を推進、大田原市長は合同研究会を発足させ、合併も行財政改革の一つと強調しているが町の考えは。

町長 大田原市長の私見と考える。

問 中心市としての新市庁舎建設が問題となっている、合併ありきの定住自立圏に今後加わるのか町民全体の議論が必要では。

企画財政課長 定住自立圏構想は合併ありきの連携ではなく、あくまでも1対1、中心市と連

携市町の協定になるので、実質的には町単独ではできないものがある。消防も医療関係も実際に那須町だけでは無理な面もあり、大きな病院も那須塩原、大田原にはあるが、那須町にはない。また、観光は、広域的な連携が必要になってくるので、現在1つの町だけでは解決できない問題がいろいろある。定住自立圏はそういうものに対しての広域的な解決になるものと考えている。

したが、1年限りとなった。今後女性課長を登用する考えは。

副町長 男女を問わずその資質、また公平に評価をしている。来年度は2課増えるが考えはあるか。

副町長 あくまでも資質、能力がある職員を登用していきたい。